

「消費生活に関するパネル調査」を用いた研究成果 ——個票データの公開とその成果

久木元 真吾

(公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員)

1. はじめに——2つの点のパイオニア

公益財団法人家計経済研究所（以下、家計経済研究所）による「消費生活に関するパネル調査」（Japanese Panel Survey of Consumers：以下JPSC）は、1993年の開始以来毎年調査を実施しており、2016年には第24回の調査を行った。本年2017年も、第25回の調査実施に向けて、本稿執筆時点で準備が進められている。

JPSCは、女性とその家族の生活実態を、収入・支出・貯蓄、就業行動、家族関係などの諸側面から明らかにすることを目的として実施されてきた。調査としての最大の特徴は「パネル調査」であること、つまり同一個人に対して長期にわたり継続的に調査を実施してきたことにあるのは言うまでもないだろう。20回以上、つまり20年以上にわたるパネル調査は、現時点で日本においてはJPSCが唯一のものである。

ただし、調査の実施や形式に関わる面とは別に、調査で得られたデータの活用という点で、JPSCにはもう一つの重要な特徴がある。それは、調査を実施して得られた個票データを、調査の設計に携わった家計経済研究所と「消費生活に関するパネル調査」研究会のメンバーに限定せず、学術研究目的での利用を希望する研究者に対して公開してきたという点である。家計研およびJPSCの研究会メンバーは、個票データの利用に関して一定のアドバンテージを有しているものの、外部の研究者一般を対象とした個票データの公開を、調査

開始後間もない1996年から実施している。このことに関しても、JPSCは日本において先駆的な取り組みをした調査の一つであった。JPSCは、パネル調査である点と、個票データを公開してきた点の2点において、日本ではパイオニア的な社会調査であったといえるだろう。

JPSCの第1回調査が実施されたのは1993年であり、翌年の1994年に最初の報告書が刊行されている。これ以降現在に至るまで、調査実施の翌年に毎年報告書が刊行されるという形が続いている¹⁾。毎年の報告書に掲載された諸論文は、家計経済研究所のスタッフおよびJPSCの研究会メンバーが執筆しており、JPSCの個票データを用いた研究成果の主要な一群を形成しているといえる。しかし、あくまでもそれは「一群」である。

なぜなら、上述した通り、JPSCは個票データを広く公開しているため、家計経済研究所およびJPSCの研究会メンバーだけにとどまらず、日本および海外の数多くの研究者たちによって分析が進められ、多くの研究成果が生み出されることになったからである。JPSCの個票データを用いて発表された研究成果は、その多くがJPSCの直接の関係者ではない研究者たちによるものである。

20年以上にわたり生み出されてきた、JPSCの個票データを用いたさまざまな研究成果は、実に600件以上に及ぶ。本稿は、それらを——残念ながらごく一部にとどまるが——振り返ることを通じて、JPSCの歴史を概観しようとするものである。

2. 1990年代——調査開始時の問題意識

JPSCは女性を対象とした調査である。女性を対象として開始された理由として、(当初対象の20～30歳代の)女性は、就業状態や結婚・出産など、人生のなかでさまざまな変化に富んだ時期を迎えており、こうした個人の変化を追うことができるパネル調査によるデータが必要とされていたことが挙げられている(樋口1995: 17)。1989年の「1.57ショック」を受けて、少子化の進展に対する問題意識の高まりがみられた1990年代前半は、関連する法律の制定も進んだ時期であった。例えば、1991年の男女ともに育児休業が取得できる育児休業法の成立(翌年施行)、1993年のいわゆるパートタイム労働法の施行などである。直接的に少子化を論じるという以上に、その前提となる女性の生き方・働き方の実態や、関連する法律や制度の影響について、データを通じて考えることへの関心が、この時期に強まったのは確かであろう。1993年に第1回調査が実施されたJPSCも、その主要な背景の一つに、こうした同時代的な問題意識があったのは確かであろう。

JPSCは毎年実施されている調査であるが、単年の調査結果から分析できることももちろんある。しかし、パネル調査であることをより生かせるのは、やはり複数年のデータが蓄積されてからである。JPSCの複数年のデータを用いたパネル分析として、かなり早い段階で学術誌に発表された論文としては、1997年の樋口美雄・阿部正浩・Jane Waldfogel「日米英における育児休業・出産休業制度と女性就業」が挙げられる²⁾。この論文は、用いているデータは2年分にとどまっているが、まさに上述の問題意識に基づく研究であり、育児(出産)休業制度の利用可能性が女性の継続就業の可能性を高め、賃金面についてもプラスの効果を持っていることを、JPSCの個票データから明らかにしている。

育児休業が女性の結婚や就業継続にどう影響するかという着眼は、まさに上述したJPSC開始時の問題意識に基づくものであり、パネルデータを用いることで、一人ひとりの女性の選択や行動に

照準した分析が可能になっている。JPSCの個票データを用いた数々の分析の中心的なスタイルは、この頃からすでに形になっていたといえるだろう。

また、家計経済研究所による調査ということもあり、JPSCにおいて家計への関心は明確なものがあった。特に、家計を構成する金額それ自体への関心にとどまらず、家計のあり方がどのような家族関係や生活状況と関連しているのかという視点から家計に注目する点が特徴的であった。これもまた、女性の生き方・働き方の実態と変化を把握しようというJPSCの出発点の関心と呼応するものであったといえよう。御船(1995)による家計組織(家計管理パターン)の分析は、そのような視点からの初期の代表的な研究であった³⁾。

3. 1990年代終わり～2000年代はじめ——基礎の形成

ただし、1990年代のJPSCを用いた研究成果は、一般の研究者への公開が始まってはいたものの、その中心はやはり家計経済研究所の研究者やJPSCの研究会メンバーによるものであり、特に研究者やメンバーたちによって執筆される毎年の報告書は重要な成果であった。ただ、報告書とは異なる面で、同等かそれ以上に重要なのは、5年分のデータの蓄積を経た上で執筆された、樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性——結婚・出産・消費・貯蓄』(1999年)である。この本の刊行は、JPSCの歴史にとってやはり画期的な出来事であったといえるだろう。本書の執筆者のほとんどは家計経済研究所の研究者やJPSCの研究会メンバーであり、その点は報告書と重なるが、5年分のデータをフルに用いたよりスパンの長い研究である点において、本書はこの時期の日本では類を見ないものだったといえる。取り組まれたテーマも、女性の結婚・出産・就業のタイミング、生活時間配分、家事労働、家計管理、出産と生活変動、生活満足度の変化、借り入れ制約と消費行動、耐久消費財の普及過程など非常に多彩であり、女性の個人レベルの諸変動をさまざまな視点から分析しようとするものであった。

また、研究としての意味に加えて、一般の出版社からパネルデータを用いた本が刊行されたことにも無視できない意味があったのではないだろうか。そのことが、研究者のコミュニティを超えて、広い範囲の人々に対してパネル調査やパネルデータの存在と価値について伝えることに寄与した可能性がある。この時期は、2000年に東京大学出版会から『社会調査の公開データ——2次分析への招待』が刊行されるなど、日本の社会科学的研究においてデータアーカイブや2次分析について注目が高まってきた時期でもあった⁴⁾。『社会調査の公開データ』には永井暁子によるJPSCの紹介やJPSCデータの分析論文も掲載されており（永井2000a, 2000b）、JPSCが個票データの公開を進めてきたことが改めて注目される機会になったと思われる。同じ2000年には、家計経済研究所は日本統計協会の「統計活動奨励賞」を受賞したが、これはJPSCの実施が社会的に評価されたことを示すものである。

データの蓄積、研究成果の出版、公開データへの注目の高まりなどが相乗的に進み、続く時期の飛躍の基礎が築かれたのが、1990年代の終わりから2000年代のはじめにかけてのこの時期であった。

4. 2000～2004年——飛躍の時期

続く2000年代初頭以降の時期には、JPSCは一層その存在感を高めていくことになった。

まず、樋口(2001)や松浦・滋野(2001)のように、初期からJPSCデータを利用し、成果を発表してきた研究者による研究成果が、取りまとめられて出版される例が登場し始めた。また、日本の専門的な学術誌にJPSCデータを用いた研究成果がコンスタントに掲載されるようになってきた（小原2001; 縄田・井伊2002など）だけでなく、国際的なジャーナルにもJPSCデータを用いた論文が発表されるようになっていった（Kohara 2001; Sasaki 2002など）のも、この時期であった。また、この時期にはJPSCデータを利用する研究者も広がりをみせ、海外の研究者による利用も進み、その成果が著名な国際的ジャーナルにも登場するよ

うになっていた（Ono and Luoh 2003など）。

そして2002年にはJPSCは第10回の調査を実施し、ついに10年分のデータの蓄積を得るに至った。これを機に出版された樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』（2004年）は、家計経済研究所の연구원やJPSCの研究会メンバーによる、10年分のJPSCの個票データを多面的に分析した結果をまとめた著作である。5年分のデータを分析した1999年の『パネルデータからみた現代女性』と比べると、データの蓄積に伴い世代間比較の分析が積極的になされていること、「パラサイトシングル」像の変容や所得格差と階層の固定化などの新しいトピックの採用、政策的インプリケーションを得ようとする方向性の明確化などが注目される。また、『女性たちの平成不況』は当時の日本経済新聞社から出版されており、専門的な研究書としてというより、一般の読者に届くことを一層強く意識した出版であったことも指摘できるだろう。

2000年代前半は、調査開始から10年を経て、データの蓄積が進展し、初期からの研究がまとまった形で結実し、より広く知られるようになってユーザーの広がりにつながり、新たな研究成果が発表され、国内的にも国際的にもJPSCのデータの地位の向上が進むという、好循環が進んでいった時期だといえるだろう。また、2004年前後の時期は、他機関によるパネル調査の開始が相次いだ時期でもあり、JPSCに関する上述の好循環が、パネル調査という調査方法自体の意義や価値について日本社会の中で認識を深めることにも寄与した可能性を示唆している。

並行して、この時期には大学院生などのより若い世代の研究者にもJPSCの個票データの利用が一層広がっていき、2005年の労働関係論文優秀賞を受賞した武内(2004)など、そこから成果が生まれていることにもふれておきたい。

5. 2005～2009年

——多彩なテーマと本格的な研究成果

2000年代後半は、JPSCのデータを用いた研究

成果が一層多彩に発表されていった時期である。

まず、研究テーマの多様な広がりにはさらに進んでいった。これまでも多く研究が蓄積されてきた女性の就業や出産をめぐる研究（阿部 2005; Ueda 2008など）以外にも、賃金の下方硬直性の検証（黒田・山本 2006など）、時間に着目した研究（Nomaguchi 2006; Yamada 2008など）、家計への新しいアプローチ（阿部・稲倉 2007など）、世代（北村・坂本 2007など）、親元への同居（Raymo and Ono 2007など）、夫婦関係満足度の時間経過に伴う変化（永井 2005）、就業移動と社会保険の非加入（酒井 2009）、国際比較（Kenjoh 2005など）というように、多彩なテーマに関して本格的な研究が数多く発表されていった。

また、1990年代から生活変動と貧困をめぐるJPSCデータを分析してきた研究潮流からも、濱本（2005）のような成果が生まれており、岩田（2007）の著作にもJPSCデータを用いた分析結果が取り込まれている⁵⁾。経済学的な分析とは異なる視角からのこうした研究の価値も、改めて確認されるべきであろう。

この時期に、長年にわたりJPSCデータを用いて行われてきた研究を中核として、成果を一冊の著書にまとめて出版されたものとしては、日経・経済図書文化賞を受賞した川口章『ジェンダー経済格差』（2008年）や、中国で出版された張建華『中日少子化的経済分析与研究』（2009年）が挙げられる。また、「少子化の決定要因と対策について」（2005）や「夫婦関係満足度とワーク・ライフ・バランス」（2007）といった、注目された研究を発表していた山口一男による、『ワークライフバランス』（2009年）の刊行も忘れてはならないだろう。

この時期には、日本のパネル調査がJPSC以外にも広がっていく中で、パネル調査それ自体の意義や課題もさらに論じられるようになっていった。その例が、2006年に『日本労働研究雑誌』に掲載された、「「パネルデータ」を考える」というテーマの座談会である（吉川ほか 2006）。そして、パネルデータの分析手法に関する議論も深められていった。パネルデータの分析手法についての本格的な著作である北村行伸『パネルデータ分析』

（2005年）と、入門的な著作である樋口美雄・太田清・新保一成『入門 パネルデータによる経済分析』（2006年）が相次いで出版されたことも、日本におけるパネル調査の広がりを表すものであろう。また、パネル調査の継続は調査対象者の脱落の問題を不可避免的に伴い、JPSCについてもその問題を検討した論文が発表されてきたが、より本格的にこの問題を検討した坂本（2006）が発表されたのもこの時期であり、さらにそれが報告書ではなく一般のジャーナルに掲載されたことも、パネル調査のプレzensの高まりを示す事実であるといえよう。

6. 2010年以降の研究成果

2010年以降も、JPSCデータを用いた多彩な研究成果が引き続き発表されている。夫の失業や離婚などの生活変動が女性に与える影響（Kohara 2010; 村上 2011など）、1990年代の経済状況や制度変更が家計や労働に与えた影響（Sawada et al. 2011; Yamada 2011など）、結婚や離婚への多角的な検討（Fukuda 2013; 三好 2013; Raymo et al. 2013など）、出産と家計の関係の分析（Fujii and Ishikawa 2013; 湯川 2013など）、就労と介護意向（中西 2011）、初職がその後のキャリアを規定することの検討（Hamaaki et al. 2013）など、さまざまなテーマに関して成果が生み出されている。こうした諸研究は、関連するテーマでの研究が従来からJPSCデータを用いてなされてきたものも少なくないが、より新しい分析視角からなされた研究が多くみられる。特に英語で発表された研究成果が多くの比重を占めていることも注目される。

また、この時期になって成果が活発に生まれてきたテーマもある。その例が健康に着目した研究であり、結婚と女性の健康の関係（Lim and Raymo 2016）、社会経済的地位と健康（立福 2013）、健康・医療に関する支出の分析（Besstremyannaya 2015）、家計におけるイニシアチブと主観的健康（Niu and Yoshida 2017）など、近年着々と研究成果が発表されつつある。

図表-1 JPSCデータを用いた研究成果の件数の推移

発表年	件数
1994～1996年	34
1997～1999年	44
2000～2002年	69
2003～2005年	120
2006～2008年	135
2009～2011年	101
2012～2014年	86
2015～2017年	58

注：公益財団法人家計経済研究所のウェブサイト掲載の「消費生活に関するパネル調査」関連文献（2017年9月30日時点）をもとに集計した、暫定的な数値である

そして、JPSCデータを用いた長年の研究成果が一冊にまとめられて、この時期に出版されたものとして、西村純子『子育てと仕事の社会学——女性の働きかたは変わったか』（2014年）を挙げることができる⁶⁾。同書は1960年代生まれの女性と1970年代生まれの女性に関して、出産・育児期の就業行動を分析し比較することを試みている。これは20年にわたるJPSCのデータの蓄積があってはじめて可能になる研究であり、その意義は大きいと言えるだろう。

7. JPSCデータを用いた研究成果の件数の推移

以上は、JPSCデータを用いた諸研究の変遷を、ごく一部ではあるが具体的に例をとりあげながら追う形で叙述してきた。最後に、量的な観点から再度変遷を振り返ってみることにしよう。

JPSCデータを用いた研究成果は、公益財団法人家計経済研究所のウェブサイトに「消費生活に関するパネル調査」関連文献」と題して年次ごとにリストがまとめられている。このリストは、JPSCデータを用いた各研究者から、データ利用の終了に伴って家計経済研究所に提出された研究成果のうち、公刊された著書・論文、公開されているディスカッションペーパーを掲載したものである。未発表の論文や学会発表などは除かれている。

このリストは、データを利用した各研究者から

提出されたものをリスト化したものがベースであるため、必ずしも包括的・網羅的とは限らない。なぜなら、あくまでも「データ利用終了時」に各研究者が「自己申告」したものであるため、データ利用の終了から時間をおいて発表された研究成果や、各研究者からの申告に漏れがあった場合などは、カバーしきれないことになる。家計経済研究所では、提出された時点でディスカッションペーパーだった論文が、その後ジャーナルなどに掲載された場合は、後者の情報をリストに追加して、ディスカッションペーパーの情報をリストから削除しているが、そうした対応をするのは、研究者からの申告があった場合や、家計経済研究所の側でジャーナル掲載に気づいた場合などに限られており、すべてを把握できていないわけではない。全体として、厳密なルールのもとにまとめられたリストであるとはいえないのが実状である。

そのような欠点があるために、このリストに基づいた数字のカウントに厳密さを求めることはできないが、それでもこのリストから読み取れることもあるだろう。欠点があることをふまえた上で、以下では上述の、家計経済研究所のウェブサイトに掲載された、JPSCデータを用いた研究成果のリストを集計して、その推移を大まかに把握することにしたい。

単純に、リストに掲載された研究成果の件数を、発表年を3年ごとにまとめた上で整理したのが図表-1である⁷⁾。これをみると、JPSCが開始されて10年を経た段階で急速に件数が増加し、2010年代初頭にかけて非常に多くの研究成果が発表されてきたことがわかる。その後はやや減少しているものの、引き続き少なくない数の研究成果が生み出されていることがわかる⁸⁾。

件数の推移だけをみると変動が大きくみえるが、実際のJPSCデータの利用者数は、ここまで大きく変動しているわけではない。具体的な数字は公開されていないが、2010年代の利用者数はおおむね横ばいである。つまり、2010年代の研究成果の件数の減少は、JPSCデータを利用する人が減ったからではなさそうである。

公表された研究成果以外は件数にカウントされ

図表-2 JPSCデータを用いた研究成果の件数の推移

発表年	修士論文	うち海外の大学	博士論文	うち海外の大学	合計
1994～1996年	0	0	0	0	0
1997～1999年	1	0	0	0	1
2000～2002年	5	0	1	0	6
2003～2005年	10	1	1	0	11
2006～2008年	14	2	5	3	19
2009～2011年	14	0	3	2	17
2012～2014年	8	0	7	1	15
2015～2017年	13	1	3	0	16

注: 公益財団法人家計経済研究所のウェブサイト掲載の「消費生活に関するパネル調査」関連文献(2017年9月30日時点)をもとに集計した、暫定的な数値である

ないことを考えると、例えば、個々の研究者が実際にデータを分析して研究成果の公刊に至るまでに要する時間が、以前よりも長くなっている可能性もあるのかもしれない。無論、このデータ自体が厳密なものではない以上、こうした点について十分に明らかにするにはさらなる検討が必要であろう。

また、これまでの記述ではふれてこなかったが、修士論文や博士論文などの学位論文でもJPSCデータが利用されている例は少なくない。学位論文にしぼって集計し推移を示したのが、図表-2である。

これをみると、JPSCデータを利用した研究成果全体の件数の推移と同様に、2003～2005年の時期から増加がみられるが、若干の変動はあるものの、現在に至るまで3年ごとに15～19件の学位論文がコンスタントに生み出されていることがわかる。学位論文に限ってみると、図表-1にみられたような2010年代の減少傾向はみられないといえよう。

JPSCを用いた研究成果の件数の推移は、2000年代に入って大きく増加し、多数の成果が発表されてきたが、2010年代に入って減少傾向がみられるようになってきている。ただし、JPSCを利用する研究者自身が2010年代に減っているわけではなく、学位論文に限れば横ばいだといえる。ここでは減少傾向の背景を明確に述べることはできないが、JPSCのデータに内在的な理由があるのか、パネルデータを用いた研究の一般的な状況に何かヒン

トがあるのか、より広く、社会科学の研究が現在置かれた状況に由来するものがあるのかなど、多面的な検討を行うことが今後の課題であるといえよう。

8. おわりに——発展・隆盛を経て

本稿では、20年以上にわたり生み出されてきた、JPSCの個票データを用いたさまざまな研究成果について、その変遷と推移をごく大まかにとらえることを試みてきた。2000年代から2010年代にかけて、JPSCのデータを活用した研究が多数生み出されてきたのは事実であり、その意味で発展と隆盛の時期があったのは間違いないことであろう。少なくとも件数に関してみる限り、現在はその時期を経たあとの、一種の「一段落した状態」にあるといえるかもしれない。

もちろん、研究成果の件数だけが重要であるわけではなく、個々の研究成果の内容も同等かそれ以上に重要であることは言うまでもない。実際、2010年代に入ってからの研究成果には、きわめて洗練され注目に値するものも少なくない。「一段落」は、決して「沈滞」を意味するわけではないことも強調しておきたい。

JPSCに限らず、継続する調査を設計・実施・運営する立場にとって、調査データから生み出されてきた研究成果から示唆を得られることは多いだろう。今後も引き続き、調査の実施と研究成果の産出の間に好循環をもたらすために何ができる

のかを考えていくことにしたい。

注

- 1) なお2006年刊行の報告書(第13回調査)以降は、研究成果の論文はまず『季刊家計経済研究』で発表されたのち、おおむね1カ月後に刊行される報告書にも掲載されるという形がとられている。
- 2) Waldfogel et al. (1999) も参照。
- 3) パネルデータの特性を生かし、妻の就業変化パターンから家計の分析を行った御船・重川(1999)も参照。
- 4) 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのSSJデータアーカイブが、個票データの提供を始めたのは1998年からである。
- 5) より後の時期の研究成果であるが、岩田(2011)も参照のこと。
- 6) Nishimura(2016)も参照のこと。
- 7) 単年での集計は変動があり、トレンドを浮かび上がらせるために、3年ごとにまとめる形をとった。
- 8) 直近の2015～2017年の「58」は、以前の時期に比べて少ないようにみえるかもしれないが、これは2017年の報告書収録の研究(すなわち本誌掲載の各論文)がまだ含まれていない数字である。また、発表年は実際の刊行年ではなく、掲載ジャーナルなどに記載された発行年に基づいているため、少なくとも2018年中は、2017年の研究成果がさらに増えていく可能性があり、最終的に2012～2014年より少なくなる可能性はあるものの、大幅な減少にはならないと予想される。

文献

- 阿部正浩, 2005, 「誰が育児休業を取得するのか——育児休業制度普及の問題点」国立社会保障・人口問題研究所編『子育て世帯の社会保障』東京大学出版会, 243-264.
- 阿部修人・稲倉典子, 2007, 「家計所得過程の共分散構造分析」『経済研究』58(1): 15-30.
- 岩田正美, 2007, 『現代の貧困——ワーキングプア/ホームレス/生活保護』筑摩書房.
- , 2011, 「配偶関係の変動と貧困」『季刊社会保障研究』47(1): 31-38.
- 川口章, 2008, 『ジェンダー経済格差』勁草書房.
- 北村行伸, 2005, 『パネルデータ分析』岩波書店.
- 北村行伸・坂本和靖, 2007, 「世代間関係から見た結婚行動」『経済研究』58(1): 31-46.
- 吉川徹・永瀬伸子・樋口美雄・大竹文雄, 2006, 「座談会「パネルデータ」を考える」『日本労働研究雑誌』551: 71-85.
- 黒田祥子・山本勲, 2006, 『デフレ下の賃金変動——名目賃金の下方硬直性と金融政策』東京大学出版会.
- 小原美紀, 2001, 「専業主婦は裕福な家庭の象徴か? ——妻の就業と所得不平等に税制が与える影響」『日本労働研究雑誌』493: 15-29.
- 酒井正, 2009, 「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」『日本労働研究雑誌』592: 88-103.

- 坂本和靖, 2006, 「サンプル脱落に関する分析——「消費生活に関するパネル調査」を用いた脱落の規定要因と推計バイアスの検証」『日本労働研究雑誌』551: 55-70.
- 武内真美子, 2004, 「女性就業のパネル分析——配偶者所得効果の再検証」『日本労働研究雑誌』527: 76-88.
- 立福家徳, 2013, 「社会経済的地位が壮年期女性の健康に与える影響——動学的パネルデータによる実証」『医療経済研究』24(2): 157-168.
- 永井暁子, 2000a, 「消費生活に関するパネル調査」佐藤博樹・石田浩・池田謙一編『社会調査の公開データ——2次分析への招待』東京大学出版会, 130-134.
- , 2000b, 「出産・夫の育児と妻の夫婦関係満足度——「消費生活に関するパネル調査(JPSC)」による分析」佐藤博樹・石田浩・池田謙一編『社会調査の公開データ——2次分析への招待』東京大学出版会, 185-194.
- , 2005, 「結婚生活の経過による妻の夫婦関係満足度の変化」『季刊家計経済研究』66: 76-81.
- 中西泰子, 2011, 「有配偶女性の就労と妻の親への介護意向——別居子の意識とその規定要因」『老年社会科学』32(4): 413-421.
- 縄田和満・井伊雅子, 2002, 「わが国における女性賃金水準の就業行動への影響の分析」『日本統計学会誌』32(3): 279-290.
- 西村純子, 2014, 『子育てと仕事の社会学——女性の働きかたは変わったか』弘文堂.
- 濱本知寿香, 2005, 「収入からみた貧困の分布とダイナミクス——パネル調査にみる貧困変動」岩田正美・西澤晃彦編『貧困と社会的排除』ミネルヴァ書房, 71-93.
- 樋口美雄, 1995, 「「消費生活に関するパネル調査」の目的と実施状況」『季刊家計経済研究』26: 13-18.
- , 2001, 『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社.
- 樋口美雄・阿部正浩・Jane Waldfogel, 1997, 「日米英における育児休業・出産休業制度と女性就業」『人口問題研究』53(4): 49-66.
- 樋口美雄・岩田正美編, 1999, 『パネルデータからみた現代女性——結婚・出産・消費・貯蓄』東洋経済新報社.
- 樋口美雄・太田清・家計経済研究所編, 2004, 『女性たちの平成不況』日本経済新聞社.
- 樋口美雄・太田清・新保一成, 2006, 『入門 パネルデータによる経済分析』日本評論社.
- 松浦克己・滋野由紀子, 2001, 『女性の選択と家計貯蓄』日本評論社.
- 御船美智子, 1995, 「家計内経済関係と夫妻間格差——貨幣と働く時間をめぐって」『季刊家計経済研究』25: 57-67.
- 御船美智子・重川純子, 1999, 「妻の就業変化パターンと家計費・家計管理組織」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性——結婚・出産・消費・貯蓄』東洋経済新報社, 127-145.
- 三好向洋, 2013, 「日本における労働市場と結婚選択」『日本労働研究雑誌』638: 33-42.

- 村上あかね, 2011, 「離婚による女性の社会経済的状況の変化——「消費生活に関するパネル調査」への固定効果モデル・変量効果モデルの適用」『社会学評論』62 (3) : 319-335.
- 山口一男, 2005, 「少子化の決定要因と対策について——夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」『季刊家計経済研究』66: 57-67.
- , 2007, 「夫婦関係満足度とワーク・ライフ・バランス」『季刊家計経済研究』73: 50-60.
- , 2009, 『ワークライフバランス——実証と政策提言』日本経済新聞出版社.
- 湯川志保, 2013, 「教養娯楽価格が出産に与える影響」『経済分析』186: 94-115.
- Besstremyannaya, Galina, 2015, "Heterogeneous Effect of Coinsurance Rate on Healthcare Expenditure: Generalized Finite Mixtures and Matching Estimators," *Applied Economics*, 47 (58) : 6331-6361.
- Fujii, Tomoki and Ryuichiro Ishikawa, 2013, "How Does Childbirth Alter Intrahousehold Resource Allocation? Evidence from Japan," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, 75 (3) : 362-387.
- Fukuda, Setsuya, 2013, "The Changing Role of Women's Earnings in Marriage Formation in Japan," *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Sciences*, 646 (1) : 107-128.
- Hamaaki, Junya, Masahiro Hori, Saeko Maeda, and Keiko Murata, 2013, "How Does the First Job Matter for an Individual's Career Life in Japan?" *Journal of the Japanese and International Economies*, 29: 154-169.
- Kenjoh, Eiko, 2005, "New Mothers' Employment and Public Policy in the UK, Germany, the Netherlands, Sweden, and Japan," *Labour*, 19(s1): 5-49.
- Kohara, Miki, 2001, "Consumption Insurance between Japanese Households," *Applied Economics*, 33(6): 791-800.
- , 2010, "The Response of Japanese Wives' Labor Supply to Husbands' Job Loss," *Journal of Population Economics*, 23: 1133-1149.
- Lim, Sojung and James M. Raymo, 2016, "Marriage and Women's Health in Japan," *Journal of Marriage and Family*, 78: 780-796.
- Nishimura, Junko, 2016, *Motherhood and Work in Contemporary Japan*, Abingdon: Routledge.
- Niu, Bing and Atsushi Yoshida, 2017, "Effects of Family Budgeting Responsibility on Subjective Health Status: An Empirical Study of Japanese Wives," *Health Care for Women International*, 38 (1) : 55-71.
- Nomaguchi, Kei M., 2006, "Time of One's Own: Employment, Leisure, and Delayed Transition to Motherhood in Japan," *Journal of Family Issues*, 27 (12) : 1668-1700.
- Ono, Hiromi and Ming-Ching Luoh, 2003, "A Wife's Separate Financial Arrangement in Contemporary Japan," *Journal of Family Issues*, 24 (3) : 381-401.
- Raymo, James M. and Hiromi Ono, 2007, "Coresidence with Parents, Women's Economic Resources, and the Transition to Marriage in Japan," *Journal of Family Issues*, 28: 653-681.
- Raymo, James M., Setsuya Fukuda, and Miho Iwasawa, 2013, "Educational Differences in Divorce in Japan," *Demographic Research*, 28(6) : 177-206.
- Sasaki, Masaru, 2002, "The Casual Effect of Family Structure on Labor Force Participation among Japanese Married Women," *Journal of Human Resources*, 37 (2) : 429-440.
- Sawada, Yasuyuki, Kazumitsu Nawata, Masako Ii, and Mark J. Lee, 2011, "Did the Financial Crisis in Japan Affect Household Welfare Seriously?" *Journal of Money, Credit and Banking*, 43 (2-3) : 297-324.
- Ueda, Atsuko, 2008, "A Dynamic Model of Childbearing and Labor Force Participation of Married Women: Empirical Evidence from Korea and Japan," *Journal of Asian Economics*, 19:170-180.
- Waldfoegel, Jane, Yoshio Higuchi, and Masahiro Abe, 1999, "Family Leave Policies and Women's Retention after Childbirth: Evidence from the United States, Britain, and Japan," *Journal of Population Economics*, 12 (4) : 523-545.
- Yamada, Ken, 2008, "Estimating Labour Supply and Time Allocation by Married Japanese Men and Unmarried Japanese Women," *Applied Economic Letters*, 15: 659-666.
- , 2011, "Labor Supply Responses to the 1990s Japanese Tax Reforms," *Labour Economics*, 18 (4) : 539-546.
- 張建華, 2009, 『中日少子化的經濟分析与研究』華東理工大学出版社.

くきもと・しんご 公益財団法人 家計経済研究所 次席研究員。主な著書に『グローバル人材とは誰か——若者の海外経験の意味を問う』(共著, 青弓社, 2016)。社会学専攻。(kukimoto@kakeiken.or.jp)